

平成15年3月期 中間決算短信（非連結）



平成14年11月25日

会社名 サンメッセ株式会社

登録銘柄

コード番号 7883

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.sunmesse.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役管理本部長
氏名 田中 勝英

TEL (0584) 81 - 9111

中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月16日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年9月中間期の業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	6,581	3.6	426	26.5	463	25.0
13年9月中間期	6,350	3.9	336	23.2	370	21.8
14年3月期	13,375		835		883	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	187	34.9	21	70	-	-
13年9月中間期	288	427.4	32	36	-	-
14年3月期	376		42	32	-	-

- (注)1. 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14年9月中間期 8,649,391株 13年9月中間期 8,912,525株 14年3月期 8,891,157株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	6	00	-	-
13年9月中間期	6	00	-	-
14年3月期	-	-	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	17,579	10,744	61.1	1,249	70
13年9月中間期	18,274	11,004	60.2	1,234	73
14年3月期	18,177	10,786	59.3	1,245	41

- (注)1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 8,597,420株 13年9月中間期 8,912,525株 14年3月期 8,660,908株
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 315,105株 13年9月中間期 917株 14年3月期 251,617株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	371	319	127	288
13年9月中間期	1,113	95	533	908
14年3月期	1,750	548	1,261	364

2. 15年3月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	13,847	1,021	438	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円49銭

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

企業集団の状況

該当事項はありません。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「得意先の皆様に幅広い印刷関連製品を提供できるフルライン型の印刷会社」を目指しております。

オンリーワン企業

質・量共に東海一、更に中部一の印刷会社を志向して、それに接近してきましたが、今後は、創意工夫あふれる企業マインドを作り、情報化時代を担う情報産業として、他社に出来ないユニークなものを生み出し、日本のオンリーワン企業を目指します。

一流企業の一流社員

一流企業とは、人・物・情報の集積、発信において質・量共に一流である高付加価値企業のことです。特に人材は重要な要素であります。株式公開企業にふさわしい一流企業の一流社員となるよう、知識、技術の取得に前向きな人材を育成していきます。

人間性の尊重と合理性の追求

「社員の幸福」の追求は、企業の使命です。また、企業は株主と社員のために、適正な利潤を得て、繁栄しなければなりません。人間性の尊重と合理性の追求の両立は、企業の永遠のテーマです。それに向けて一步一步前進していきます。

地球環境との調和

環境負荷の少ない製品を提供することは、企業に課せられた環境保全のための重要な使命であることを認識し、印刷を取り巻く環境保護活動に積極的に取り組み、ISO14001取得企業としての自覚と誇りを持って、常に地球環境との調和を心がけていきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当金につきましては、安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいりたい所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成14年4月1日より投資単位の引下げのため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業 績

当中間期におけるわが国経済は、アメリカ・東アジアへの輸出の増加を牽引力として、景気の反転・回復の兆しがみられましたが、国内における設備投資の減少が続き、雇用環境も厳しく、個人消費も低迷しました。株価は一時上昇局面もみられましたが、9月末は3月と比べて大幅な値下がりとなりました。

印刷業界におきましては、商業印刷物の需要減とデフレによる価格低下で相変わらずの過当競争を繰り返している状況が続きました。また、当社が昨年9月に取得したISO14001の対応が業界全体に求められてきております。

当社は、このような情勢のなかで「顧客志向追求の年」を会社の年度方針として、アジル・カン

パニー（俊敏・機敏に社会の変化に対応できる企業）をめざして、今まで以上にお客様の要望に応えられる体制の確立をすすめてきております。また、営業面では、7月に開設致しました愛岐支店が予定以上の成果を上げております。部門別では、商業印刷物は苦戦をしいられておりますものの、出版印刷物が上昇し増収となりました。

以上の結果、売上高は65億81百万円（前年中間期比3.6%増）、経常利益は4億63百万円（同25.0%増）、中間純利益は1億87百万円（同34.9%減）の結果となりました。

中間配当金

当中間期の配当金につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、財政構造改革、不良債権の早期抜本処理、企業のリストラの加速など痛みを伴う処置が予想されるなかで、デフレ対策など政治経済の舵取りが重要な局面を迎えると思います。

当社といたしましては、印刷用紙価格の大幅な値上がりをどのように吸収してゆくか、重大な課題を背負うことになると思います。タイムリーな製品供給による顧客満足の充足や、生産効率の向上により、付加価値の拡大やコスト低減で対処していきたいと考えます。

以上のことから、通期の業績の見通しにつきましては、売上高138億47百万円、経常利益10億21百万円、当期純利益4億38百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間期には受取死亡保険金の収入3億18百万円があったこと等により、前中間期末と比べて6億20百万円減少し、当中間期末には2億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動による資金の増加は、前中間期と比べて7億42百万円減少し、3億71百万円となりました。これは法人税等の支払額が2億57百万円、人件費の支出が2億28百万円前中間期と比べて増加しており、また、前中間期には受取死亡保険金の収入が3億18百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動による資金の減少は、前中間期と比べて2億24百万円増加し、3億19百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が、愛岐支店の新築などにより71百万円前中間期と比べて増加し、また、投資有価証券の売却・償還による収入が1億23百万円前中間期と比べて減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動による資金の減少は、前中間期と比べて4億6百万円減少し、1億27百万円となりました。これは短期借入れによる収入が3億60百万円前中間期と比べて増加し、また、前中間期には社債の償還による支出1億円があったこと等によるものであります。

中間貸借対照表

区 分	前中間期 平成13年9月30日		当中間期 平成14年9月30日		前 期 平成14年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,238,595		618,382		694,394	
2. 受取手形	1,518,116		1,642,430		1,423,690	
3. 売掛金	1,938,386		1,984,321		2,582,846	
4. 有価証券	28,000		7,890		6,806	
5. たな卸資産	660,133		696,932		595,651	
6. 繰延税金資産	149,000		179,000		176,000	
7. その他	63,980		56,561		47,128	
8. 貸倒引当金	27,871		65,376		64,942	
流動資産合計	5,568,341	30.5	5,120,141	29.1	5,461,574	30.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2,177,013		2,189,059		2,158,726	
2. 機械及び装置	2,529,933		2,347,352		2,475,494	
3. 土地	4,969,439		5,020,769		4,969,439	
4. その他	254,734		248,408		298,594	
有形固定資産合計	9,931,120	54.3	9,805,589	55.8	9,902,255	54.5
(2)無形固定資産	23,849	0.1	22,391	0.1	22,426	0.1
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,952,146		1,957,099		2,141,207	
2. 繰延税金資産	300,000		349,000		257,000	
3. その他	612,363		481,898		543,400	
4. 貸倒引当金	113,583		159,116		154,197	
投資その他の資産合計	2,750,926	15.1	2,628,881	15.0	2,787,409	15.3
固定資産合計	12,705,896	69.5	12,456,862	70.9	12,712,091	69.9
繰延資産	-	-	2,635	0.0	3,565	0.0
資産合計	18,274,238	100.0	17,579,639	100.0	18,177,231	100.0

区 分	前中間期 平成13年 9月30日		当中間期 平成14年 9月30日		前 期 平成14年 3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	555,710		564,611		593,362	
2. 買掛金	1,057,817		1,120,991		1,230,877	
3. 短期借入金	2,750,000		2,290,000		2,250,000	
4. 一年内返済長期借入金	36,000		86,000		36,000	
5. 未払法人税等	366,000		167,000		471,000	
6. 賞与引当金	372,000		396,000		387,000	
7. その他	722,967		614,505		741,523	
流動負債合計	5,860,494	32.1	5,239,108	29.8	5,709,762	31.4
固定負債						
1. 社債	-		200,000		200,000	
2. 長期借入金	295,000		209,000		277,000	
3. 退職給付引当金	925,529		1,058,949		991,268	
4. 役員退職慰労引当金	174,717		117,191		199,292	
5. その他	13,977		11,178		13,514	
固定負債合計	1,409,225	7.7	1,596,319	9.1	1,681,075	9.3
負債合計	7,269,720	39.8	6,835,427	38.9	7,390,838	40.7
(資本の部)						
資本金	1,236,114	6.8	-	-	1,236,114	6.8
資本準備金	1,049,534	5.7	-	-	1,049,534	5.8
利益準備金	114,949	0.6	-	-	114,949	0.6
その他の剰余金						
1. 任意積立金	7,810,000		-	-	7,810,000	
2. 中間(当期)未処分利益	528,131		-	-	562,543	
その他の剰余金合計	8,338,131	45.6	-	-	8,372,543	46.0
その他有価証券評価差額金	265,787	1.5	-	-	345,797	1.9
自己株式	-	-	-	-	332,547	1.8
資本合計	11,004,517	60.2	-	-	10,786,392	59.3
資本金	-	-	1,236,114	7.0	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	-	-	1,049,534		-	-
資本剰余金合計	-	-	1,049,534	6.0	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	-	-	114,949		-	-
2. 任意積立金	-	-	7,810,000		-	-
3. 中間未処分利益	-	-	687,132		-	-
利益剰余金合計	-	-	8,612,081	49.0	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	256,947	1.4	-	-
自己株式	-	-	410,468	2.3	-	-
資本合計	-	-	10,744,211	61.1	-	-
負債・資本合計	18,274,238	100.0	17,579,639	100.0	18,177,231	100.0

中間損益計算書

区 分	前中間期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		当中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	6,350,616	100.0	6,581,415	100.0	13,375,091	100.0
売上原価	4,907,568	77.3	4,991,358	75.8	10,301,090	77.0
売上総利益	1,443,048	22.7	1,590,057	24.2	3,074,001	23.0
販売費及び一般管理費	1,106,092	17.4	1,163,687	17.7	2,238,528	16.8
営業利益	336,956	5.3	426,369	6.5	835,472	6.2
営業外収益	77,467	1.2	75,008	1.1	131,035	1.0
営業外費用	43,542	0.7	37,698	0.6	83,154	0.6
経常利益	370,881	5.8	463,679	7.0	883,354	6.6
特別利益	454,924	7.2	12,565	0.2	452,167	3.4
特別損失	313,996	4.9	153,163	2.3	510,299	3.8
税引前中間(当期)純利益	511,810	8.1	323,081	4.9	825,221	6.2
法人税、住民税及び事業税	368,646	5.8	168,453	2.5	633,984	4.8
法人税等調整額	145,243	2.2	33,026	0.5	185,050	1.4
中間(当期)純利益	288,406	4.5	187,654	2.9	376,287	2.8
前期繰越利益	239,725		499,477		239,725	
中間配当額	-		-		53,469	
中間(当期)未処分利益	528,131		687,132		562,543	

中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 金額(千円)	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 金額(千円)	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入	7,372,087	7,286,246	14,190,097
2. 原材料の仕入・外注費の支出	3,194,589	3,133,367	6,208,974
3. 人件費の支出	2,271,070	2,499,420	4,473,608
4. その他の営業支出	711,207	723,193	1,414,271
小 計	1,195,219	930,265	2,093,243
5. 不動産賃貸収入等の受取額	58,200	60,703	107,722
6. 不動産賃貸支出の支払額	6,479	5,807	12,959
7. 立替金等の支出	270,573	247,628	498,629
8. 立替金等の回収による収入	270,056	249,137	496,841
9. 受取死亡保険金の収入	318,754	-	318,754
10. 社葬費の支出	22,529	-	22,529
11. 消費税等の支払額	216,681	145,969	361,462
12. 法人税等の支払額	212,631	469,687	370,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,336	371,013	1,750,198
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	273,637	344,908	688,841
2. 有形固定資産の売却による収入	1,263	1,271	11,614
3. 無形固定資産の取得による支出	1,353	2,147	8,755
4. 投資有価証券の取得による支出	11,820	21,044	118,601
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	141,546	17,557	183,694
6. 出資金の返還による収入	-	23,110	10,844
7. 利息及び配当金の受取額	10,905	9,039	18,963
8. その他の投資活動による支出	2,681	4,341	7,661
9. その他の投資活動による収入	40,386	1,654	50,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,390	319,808	548,483
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	300,000	660,000	300,000
2. 短期借入れ金の返済による支出	600,000	620,000	1,100,000
3. 長期借入れによる収入	50,000	-	50,000
4. 長期借入れ金の返済による支出	110,000	18,000	128,000
5. 社債の発行による収入	-	-	194,190
6. 社債の償還による支出	100,000	-	100,000
7. 自己株式の売却による収入	5,714	-	4,739
8. 自己株式の取得による支出	-	77,920	330,137
9. 利息の支払額	25,538	19,351	45,124
10. 配当金の支払額	53,507	51,944	106,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,331	127,216	1,261,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)	484,613	76,012	59,587
現金及び現金同等物の期首残高	423,982	364,394	423,982
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	908,595	288,382	364,394

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品及び仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（171,982千円）については、平成13年3月期より3年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分につきましては、一括費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において流動資産の「その他」に計上しておりました「自己株式」（1,434千円）は、当中間期においては資本に対する控除項目としております。

中間貸借対照表の注記

前中間期 平成13年9月30日	当中間期 平成14年9月30日	前期 平成14年3月31日
1.有形固定資産減価償却累計額 8,960,909千円	1.有形固定資産減価償却累計額 9,390,744千円	1.有形固定資産減価償却累計額 9,076,895千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 762,481千円	建物 715,120千円	建物 737,786千円
土地 3,342,332千円	土地 3,166,021千円	土地 3,342,332千円
投資有価証券 412,175千円	投資有価証券 381,307千円	投資有価証券 444,202千円
計 4,516,989千円	計 4,262,450千円	計 4,524,322千円
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 2,400,000千円	短期借入金 1,815,000千円	短期借入金 1,900,000千円
一年内返済長期借入金 36,000千円	一年内返済長期借入金 86,000千円	一年内返済長期借入金 36,000千円
長期借入金 295,000千円	長期借入金 209,000千円	長期借入金 277,000千円
計 2,731,000千円	計 2,110,000千円	計 2,213,000千円
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同 左	3. _____
4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 69,211千円	4. _____	4.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 76,428千円

中間損益計算書の注記

前中間期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 129千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 88千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 270千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 20,697千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 16,409千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 38,394千円
3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却 益 120,540千円 受取死亡保険金 318,754千円	3. _____	3. 特別利益の主要項目 受取死亡保険金 318,754千円
4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価 損 114,037千円	4. _____	4. _____
5. 減価償却実施額 有形固定資産 363,285千円 無形固定資産 4,597千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 345,516千円 無形固定資産 2,932千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 753,173千円 無形固定資産 7,283千円

中間キャッシュ・フロー計算書の注記

前中間期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成13年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成14年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,238,595千円	現金及び預金勘定 618,382千円	現金及び預金勘定 694,394千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円
現金及び現金同等物 908,595千円	現金及び現金同等物 288,382千円	現金及び現金同等物 364,394千円

リース取引関係の注記

前中間期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日				当中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日				前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円																														
機械及び装置	204,422	68,033	136,389	機械及び装置	261,122	107,882	153,239	機械及び装置	223,394	86,122	137,272																														
有形固定資産の「その他」	86,768	55,506	31,261	有形固定資産の「その他」	86,522	69,514	17,007	有形固定資産の「その他」	86,768	63,927	22,840																														
無形固定資産	22,596	8,014	14,581	無形固定資産	22,596	12,533	10,062	無形固定資産	22,596	10,274	12,322																														
合 計	313,786	131,554	182,232	合 計	370,240	189,931	180,309	合 計	332,758	160,323	172,435																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>55,295千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>126,937千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>182,232千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,967千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 内	55,295千円	1 年 超	126,937千円	合 計	182,232千円	支払リース料	27,967千円	減価償却費相当額	27,967千円	<p>(注) 同 左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>57,402千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>122,906千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>180,309千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,577千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	57,402千円	1 年 超	122,906千円	合 計	180,309千円	支払リース料	32,577千円	減価償却費相当額	32,577千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>55,405千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>117,029千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>172,435千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,737千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	55,405千円	1 年 超	117,029千円	合 計	172,435千円	支払リース料	56,737千円	減価償却費相当額	56,737千円
1 年 内	55,295千円																																								
1 年 超	126,937千円																																								
合 計	182,232千円																																								
支払リース料	27,967千円																																								
減価償却費相当額	27,967千円																																								
1 年 内	57,402千円																																								
1 年 超	122,906千円																																								
合 計	180,309千円																																								
支払リース料	32,577千円																																								
減価償却費相当額	32,577千円																																								
1 年 内	55,405千円																																								
1 年 超	117,029千円																																								
合 計	172,435千円																																								
支払リース料	56,737千円																																								
減価償却費相当額	56,737千円																																								

有価証券関係の注記

前中間期末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,414,611 (3,047)	1,847,869 (5,231)	433,257 (2,184)
(2)債 券 転換社債	68,441	86,359	17,917
合 計	1,483,053 (3,047)	1,934,228 (5,231)	451,174 (2,184)

（注）1.（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について114,037千円（うち出資金勘定16,891千円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種 類	中間貸借対照表計上額（千円）
(1)関連会社株式	10,800
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	114,563 (74,213)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

当中間期末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,358,717 (2,142)	1,782,827 (3,428)	424,110 (1,285)
(2)債 券 転換社債	40,273	52,333	12,059
合 計	1,398,990 (2,142)	1,835,161 (3,428)	436,170 (1,285)

（注）1.（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について45,996千円（うち出資金勘定182千円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種 類	中間貸借対照表計上額（千円）
(1)関連会社株式	12,250
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	135,738 (14,732)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前 期 末 (平成14年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1)株 式	1,387,275 (3,047)	1,960,529 (3,409)	573,253 (362)
(2)債 券 転換社債	44,847	58,587	13,739
合 計	1,432,123 (3,047)	2,019,116 (3,409)	586,993 (362)

(注) 1. ()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 当期において、その他有価証券で時価のある株式について162,698千円 (うち出資金勘定26,100千円) 減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額 (千円)
(1)関連会社株式	11,800
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	184,993 (64,486)

(注) ()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

デリバティブ取引関係の注記

前中間期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左	同 左

持分法投資損益の注記

前中間期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
関連会社の中間純損失の額 (持分に見合う額) 及び剰余金の額 (持分に見合う額) は軽微であり、当社の中間純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。	関連会社の中間純損失の額 (持分に見合う額) 及び利益剰余金の額 (持分に見合う額) 等は軽微であり、当社の中間純利益の額及び利益剰余金の額等からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。	関連会社の当期純損失の額 (持分に見合う額) 及び剰余金の額 (持分に見合う額) は軽微であり、当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。

生産・受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区 分	前中間期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		当中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,834,520	91.9	4,724,958	97.7	10,100,864	93.1
出版印刷物	1,003,879	115.4	1,315,061	131.0	2,273,893	113.3
包装印刷物	484,178	100.6	528,313	109.1	1,004,597	99.3
計	6,322,579	95.6	6,568,333	103.9	13,379,355	96.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

区 分	前中間期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		当中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,915,825	90.9	4,826,976	98.2	10,006,822	92.1
出版印刷物	1,089,671	114.9	1,371,897	125.9	2,370,618	118.6
包装印刷物	497,234	104.1	532,474	107.1	1,022,757	102.2
計	6,502,732	95.1	6,731,348	103.5	13,400,199	96.7

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前中間期 平成13年 9月30日		当中間期 平成14年 9月30日		前 期 平成14年 3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	889,063	92.2	834,902	93.9	720,063	89.4
出版印刷物	333,886	97.0	402,030	120.4	373,256	139.7
包装印刷物	116,003	98.5	124,944	107.7	118,625	103.7
計	1,338,954	93.9	1,361,878	101.7	1,211,945	102.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区 分	前中間期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		当中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,831,962	92.2	4,712,137	97.5	10,091,959	93.0
出版印刷物	1,023,018	116.2	1,343,122	131.3	2,264,595	112.8
包装印刷物	495,635	101.9	526,155	106.2	1,018,536	100.6
計	6,350,616	96.1	6,581,415	103.6	13,375,091	96.4